

特定プロジェクトにおけるインフォーマルラーニングの検討

- 大学生観光まちづくりコンテストを例に -

日大生産工（学部）

○新田 翔平

日大生産工（院）

山田 遥輝

日大生産工（研究員）

大沼 かつ子

日大生産工（研究員）

日高 啓太郎

日大生産工

篠原 正明

1. はじめに

現在、社会問題の一つとして就職難が叫ばれている。厚生労働省の調査によって明らかになった、1996 年卒業者から、2012 年卒業者までの内定率推移をみると、大学 4 年生の 10 月 1 日の時点で約 60%であった。卒業間近の 2 月 1 日の時点では、約 20%の学生に内定が出ていない状況である

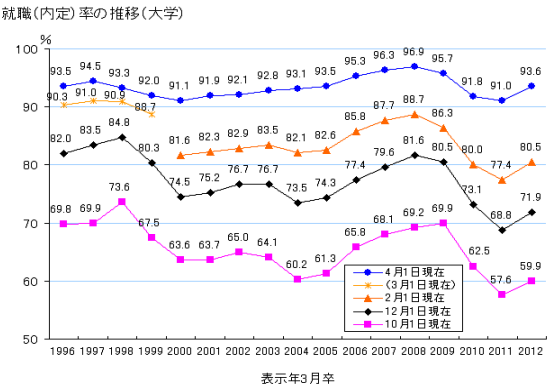


図1 就職（内定）率の推移 [1]

その背景として、単純な新卒学生の能力低下の問題だけでなく、経済及び社会環境の悪化や非正規雇用の問題などが挙げられる。いわゆる、企業が、従業員教育に相当していた部分のコストも、背負いきれない現状があると言えよう。

諸所の問題に対して、高等教育機関だけでなく、行政・民間企業も、社会貢献活動や事業活動の一環として、解決モデルとなる大学生を対象としたインフォーマルラーニングを通した、間接的な教育実践活動を行っている。

本研究においては、旅行代理店 J 社の実践事例を用いて、就業力に寄与する学びを検討するとともに、参加者が、どのような意識改革が起きていったのかを考察し、一般化する。

2. 研究対象と研究範囲

旅行代理店 J 社では、2011 年から「大学生観光まちづくりコンテスト」を実施し、大学生が、『観光まちづくり』を通して、計画を立案し、実現可能性や収益性また、大学生としてあるべき姿像に基づいた、評価基準によって、発表の場を与えられる。

特に、実際に対象となる地域に、チームで調査を行い、また、教員などの、学習支援者による評価を用いることにより、事業活動やプロジェクトの視点からの評価が、活動プロセスに対しての、インセンティブとなりうると仮説を立てる。

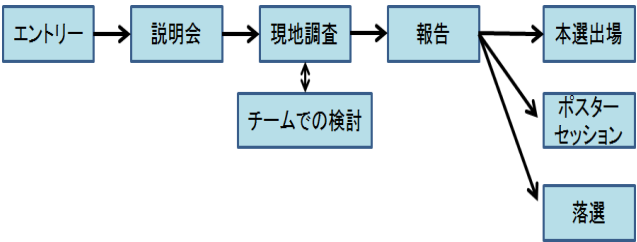


図2 活動プロセス

本研究では、特に社会人基礎力の概念をコンピテンシーと位置付け、それぞれのプロセスに対して、つくであろう能力を仮説づけた。（表1）

表1：プロセスにおける社会人基礎能力の対応表

エントリー	主体性、働きかけ力、実行力
説明会	傾聴力、状況把握力
現地調査	課題発見力、状況把握力
チームでの検討	創造力、計画力、発信力、傾聴力、柔軟性、状況把握力、規律性、ストレスコントロール力
報告	規律性、発信力
本選出場	発信力、傾聴力、柔軟性
ポスターセッション	発信力、傾聴力、柔軟性
落選	主体性

3. フォーマルラーニングとインフォーマルラーニングの違い⁽²⁾を参考)

一般的にフォーマルラーニングとは、企業や組織における、集合研修などの計画された仕組みにおける学習である。

それに対し、インフォーマルラーニングは、学習者の個人的な勉強や通信教育などの公式の場ではない学習のことを指す。

社内研修における2つの違いを例にすると、企業が従業員に対し、伝えたい内容や能力開発をマニュアル化して学習させることがフォーマルラーニングと位置づけられている。これに対し、プロジェクト活動などの参加することによる気づきや発見など、計画されていない学びがインフォーマルラーニングに位置づけられている。

4. 評価

本研究においては、N大学の参加学生に、アンケート調査を実施した。

本プロジェクトに参加したうえで、コンテスト参加後は総じて高い伸びを見せる。しかしながら、参加したことによる自信の低下も見られる。

また、口頭によるインタビューを採取した結果、調査段階よりも、本戦参加によって大きな気づきを得たという意見が過半であり、これらの結果は、教育活動におけるインセンティブが、さらなる教育上の動機付けとなる可能性を有していると考ええる。

5. 考察

本稿においては、学科外での学び、すなわちインフォーマルラーニングが社会人基礎力という評価尺度において、一定の項目に対して高い成長性を見せることが明らかであると言える。

しかしながら、活動において壁にぶつかるなどのエピソードがあった場合、短期の視点では、能力が低下と見える。これらの、評価の是正は急務である。

その上で、審査の基準として、大学生として評価する視点・事業創造として評価する視点を、事前に学習する

機会を、学生自らの、協働作業によって担保する必要性があることが明らかになった。

工学系学部生にとって、この種のイベントは盲点であり、比較的認知されていないことが多い。多くの工学・理学系の学部生・院生に告知・動機付けするスキームの設計と、工学系・理学系学部生院生にとって、各自のキャリア設計に寄与するコンピテンシーの可視化及び教育評価尺度の設計を今後の課題とする。

6. おわりに

コンテストの対象地域は、「分散コンパクトシティ・リゾートエリア構想^[4]」の町村レイヤーの対象地域とも重複し、今後は両研究の連携を図りたい。

また、本コンテストの様々な場面において、日本語言語による評価、例えば「非常にいい」、「まあまあ」、「とても悪い」などがなされているが、これが一対比較での数量値判断にどのように対応するか「日本語 Fundamental Scale 確立」の研究も今後の課題にしたい。

謝辞

本研究は、(公財)日本科学協会 笹川研究助成 実践研究の一環で行われたこと、大学生観光まちづくりコンテストを主催した株式会社 JTB 法人東京様に、参加と本戦ポスターセッションにおいて、審査の機会をいただいたことに対して、この場を借りて、謝辞とする。

7. 参考文献

[1]厚生労働省・文部科学省「大学生卒業予定者の就職内定状況」

<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/3160.html>

[2]株式会社 人財ラボ・インフォーマルラーニング

http://www.jinzai-lab.com/room/yougo/yougo_91.htm

[3]宮田和矩、他：「特定プロジェクトにおける数理計画問題 - 就職活動における学習を例にして -」平成 24 年度日本大学生産工学部第 45 回学術講演会講演論文集(2012.12)

[4]高井亮輔、篠原正明：「首都機能移転の意思決定」平成 24 年度日本大学生産工学部第 45 回学術講演会講演論文集(2012.12)